

2019年4月22日

各 位

会 社 名 株式会社オルトプラス
代 表 者 名 代表取締役 CEO 石 井 武
(コード番号：3672 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画室長 道 中 祐 仁
(Tel. 03-4405-4339)

合弁会社の設立及び連結子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、株式会社エクストリーム（本社：東京都豊島区、代表取締役 CEO：佐藤 昌平。以下、「エクストリーム」といいます。）と合弁契約を締結し、当社とエクストリームの合弁会社（名称未定。以下、「合弁会社」といいます。）を設立するとともに、2019年度中を目途に、当社100%持分子会社である ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.（以下、「APV」といいます。）の持分全てを合弁会社へ譲渡する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社の設立及び連結子会社の異動の理由

当社は、2013年9月に当社のオフショア開発拠点として、ベトナム・ハノイ市にAPVを設立し、当社が行うゲーム開発・運営だけでなく、非ゲーム領域における他社の開発受託も積極的に行ってまいりました。設立当初は、当社の主たる事業であるソーシャルゲームの開発・運営を子会社として請負うコストセンターという位置づけでしたが、昨今のIT技術の発展に伴う国内開発需要の増加と、それに伴う優秀なエンジニアの採用競争及びコスト競争の激化を背景に、現在は国内外部クライアントからの非ゲーム系ソフトウェアの開発受託が中心となっており、実績を積み上げる中でプロフィットセンターへと移行してまいりました。

また、エクストリームは、プログラミングやグラフィック開発スキルを有する同社社員がゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業等へ常駐し、技術的なソリューションを提供する「ソリューション事業」と主に同事業を通じて顧客から持ち込まれる開発案件を請け負う「受託開発事業」及び同社保有IP（知的財産）を活用し、ゲーム化権などを第三者へ許諾する「コンテンツプロパティ事業」を中心に事業を展開しております。直近においては、持続的な成長を達成していくために、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスの安定的な事業モデルを確立することを目指し、他社との資本業務提携などにも積極的に取り組み、業容の拡大を続けております。

その様な状況の中で、当社とエクストリームは協議を重ね、両社がともに行う国内クライアントを中心とする開発受託、及びエクストリームが行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネス並びに当社がAPVを通じて行うベトナムエンジニアの人材ビジネスを共同で推進することで、エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供できることに加えて、両社がこれまで積み上げてきた開発・運営におけるノウハウ及び営業網の相互利用化、管理コストや採用育成コストを最適化することで同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断し、新しい市場開拓を視野に入れたソリューション提供を実現する合弁会社の設立を決定いたしました。

また、優秀な人材の確保と開発コストの圧縮という重要な課題に対し、合弁会社を介し当社のオフショア開発拠点であるAPVを最大限活用し事業を行っていく計画を踏まえ、当社は2019年度中を目途に当社が保有するAPVの持分全てを合弁会社に譲渡する方針であります。

ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナム

ムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込めると考えております。合弁会社では、新規案件の獲得を積極的に進め、海外におけるソフトウェア開発の中核として、更なる業容拡大を視野に入れて運営してまいります。

2. 合弁会社

(1) 設立する合弁会社の概要

①	名 称	未定
②	所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目 11 番 1 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 三ヶ尻 卓 (当社執行役員)
④	事 業 内 容	オフショア開発拠点を活用した IT サービスの開発 上記関連事業 (企画・運営等)
⑤	資 本 金	10,000 千円 (予定)
⑥	設 立 年 月 日	2019 年 6 月 (予定)
⑦	決 算 期	3 月
⑧	純 資 産	10,000 千円 (設立時、予定)
⑨	総 資 産	10,000 千円 (設立時、予定)
⑩	出 資 比 率	株式会社エクストリーム : 51%、株式会社オルトプラス : 49%

(2) 合弁相手先の概要

①	名 称	株式会社エクストリーム	
②	所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目 11 番 1 号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 佐藤 昌平	
④	事 業 内 容	エンターテインメント (ゲーム等)・IT・WEB 系ソフトウェア開発	
⑤	資 本 金	413,331 千円 (2018 年 12 月末時点)	
⑥	設 立 年 月 日	2005 年 5 月 6 日	
⑦	純 資 産	1,940,024 千円 (2018 年 12 月末時点)	
⑧	総 資 産	3,137,564 千円 (2018 年 12 月末時点)	
⑨	大株主及び持株比率 (2018 年 12 月末時点)	佐藤 昌平	45.62%
		株式会社E PARK	5.48%
		株式会社SBI証券	2.23%
		長岡 裕二	2.86%
		J. P. MORGAN BANK LUXEMBOUR G S. A. 1 3 0 0 0 0 0	2.06%
⑩	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	現時点における当該事項はありません。
		人 的 関 係	現時点における当該事項はありません。
		取 引 関 係	当該会社の社員を派遣社員として受け入れております。
		関連当事者への該当状況	現時点における当該事項はありません。

⑪ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純	資 産	854,719千円	1,136,166千円	1,257,272千円
総	資 産	1,237,554千円	2,062,616千円	2,099,773千円
売	上 高	2,403,146千円	3,289,164千円	3,261,631千円
営	業 利 益	188,276千円	436,356千円	295,319千円
経	常 利 益	185,804千円	433,286千円	298,027千円
当	期 純 利 益	120,288千円	278,535千円	174,949千円

(注) 2017年3月期より連結決算へ移行しております。

3. 連結子会社の異動

(1) 異動の方法

当社は、合弁会社に ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd. の持分を全て譲渡します。

(2) 異動する子会社の概要

①	名 称	ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.		
②	所 在 地	ベトナム社会主義共和国ハノイ市		
③	代表者の役職・氏名	大谷 雅味 (General Director)		
④	事 業 内 容	IT サービスの開発受託等		
⑤	資 本 金	103,304千円 (2018年9月末時点)		
⑥	設 立 年 月 日	2013年9月25日		
⑦	持 分 比 率	当社100%		
⑧	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の持分100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当該会社の President と Controller は当社の役員であります。	
		取 引 関 係	当社は、当該会社に対し運転資金の貸付を行っております。また、当社と当該会社の間には営業取引があります。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の連結子会社であります。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
純	資 産	▲84,325千円	▲117,934千円	▲112,525千円
総	資 産	157,082千円	145,768千円	176,234千円
売	上 高	301,540千円	361,185千円	395,865千円
営	業 利 益	▲22,635千円	▲31,591千円	9,373千円
経	常 利 益	▲47,658千円	▲25,564千円	3,928千円
当	期 純 利 益	▲47,658千円	▲25,564千円	3,928千円

(注) 上記の「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」に記載の金額は、便宜上、2016年9月期は、2016年9月30日現在の外国為替相場の仲値である1円=220.24ベトナムドン、2017年9月期は、2017年9月30日現在の外国為替相場の仲値である1円=201.06ベトナムドン、2018年9月期は、2018年9月30日現在の外国為替相場の仲値である1円=203.62ベトナムドンに換算し記載しております。

(3) 譲渡持分及び譲渡後持分の状況

① 異動前の所有持分比率	所有割合 100%
② 譲渡持分比率	譲渡割合 100%
③ 異動後の所有持分比率	所有割合 -%

(4) 異動（持分譲渡）の日程

① 取締役会決議日	2019年4月22日
② 契約締結日	2019年4月22日
③ 持分譲渡日	2019年度中（予定）

4. 今後の見通し

当社のオフショア開発事業は、クライアントと当社が契約を行い、実際の開発はAPVが行っております。子会社異動後においても、クライアントとの契約は当社が引き続き行う方針であります。本件による業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後の業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合は、別途開示させていただきます。また、2018年8月30日付「第三者割当による第5回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第6回新株予約権（行使価額修正選択権付）の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました、第5回及び第6回新株予約権に係る資金使途として「②a. ベトナムでのエンジニアを中心とした人材の採用費及び人件費、開発・運営のためのサーバー使用費並びに開発人員が不足した際に他社へ発注する際の外注費」を計画しておりますが、変更が必要と判断した場合には、別途開示をさせていただきます。

以上